

# 需要想定的前提となる経済見通し の策定方法

2023年11月  
電力広域的運営推進機関

■ 本機関は、業務規程第22条の規定に基づき、需要想定的前提となる経済指標の見通しを策定のうえ公表。

需要想定的前提となる経済指標

経済指標の項目	全国	エリア別	第1年度	第2年度	第3～10年度	主な想定対象
国内総生産（GDP）	○	—	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
民間最終消費支出（CP）	○	—	○	○	○	電力量（家庭用その他） 最大電力（夏季需要）
民間企業設備投資（IP）	○	—	○	○	○	電力量（業務用、産業用その他）
第2次産業固定資本ストック（KP2）	○	—	○	○	○	電力量（産業用その他）
第3次産業固定資本ストック（KP3）	○	—	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
鉱工業生産指数（IIP）	○	—	○	○	○	電力量（産業用その他）
新設住宅着工	○	—	○	○	—	契約口数（家庭用その他）
総人口（全国及びエリア別）	○	○	○	○	○	契約口数（家庭用その他）

（参考）業務規程抜粋

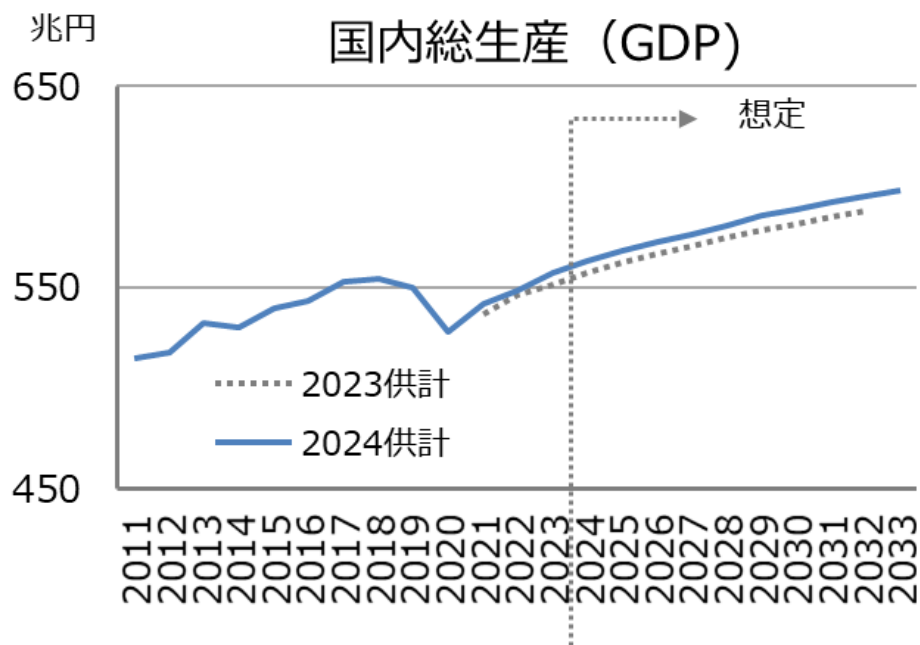
第22条 本機関は、需要想定的前提となる人口、国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定する。

2 本機関は、前項に基づいて策定した経済見通しを、毎年11月末日までに公表する。

- 経済見通しの結果概要
- 経済見通し策定のフロー・推計方法

- GDPは、コロナ影響による落ち込みからの回復傾向が継続し、2024年度には563兆円となり、コロナ以前の水準となる見通し。
- 2025年度以降、人口減少や高齢化の進展が見込まれるものの、外需や設備投資などに支えられ低位ながら安定的な伸びが見込まれ、2033年度には599兆円となる見通し。

## 国内総生産（GDP）の見通し



### （2023年度）

- コロナ影響による落ち込みからの回復傾向が継続し、557兆円（対前年度比+8兆円、+1.5%）まで増加
- コロナ感染に伴う外出自粛要請や就業制限、出入国規制などが撤廃され人流が回復し、飲食、宿泊、娯楽関連の消費が増加。また、設備投資も、デジタル化や脱炭素など成長が見込まれる分野を中心に回復。
- 一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、欧米における金融引き締め、中国における不動産市況悪化など海外経済の減速に伴う輸出の減少などにより、回復は限定的となる見通し。

### （2024年度）

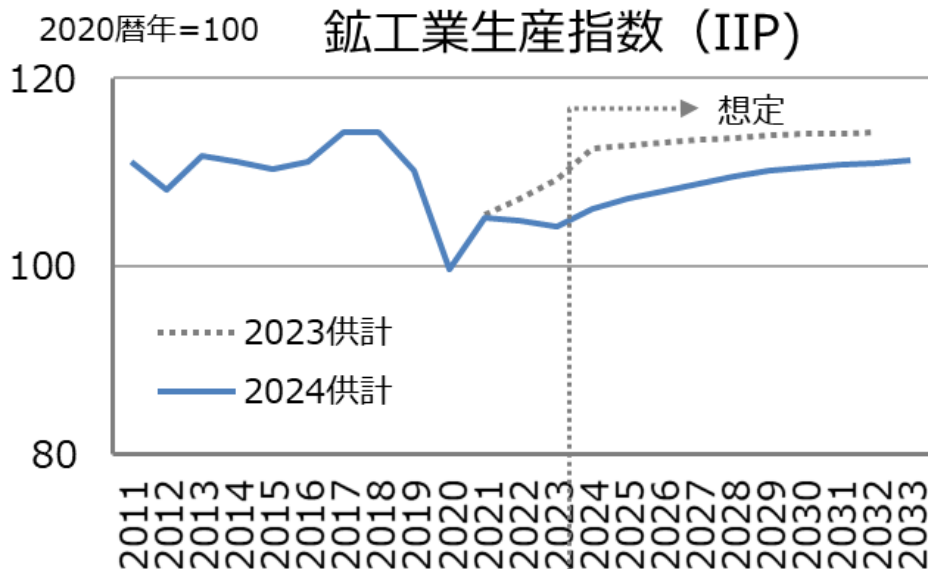
- 回復傾向が継続し、563兆円（対前年度比+6兆円、+1.1%）まで増加

### （2025年度以降）

- 人口減少や高齢化の進展などが見込まれるが、外需や設備投資などに支えられ低位ではあるが安定的な伸びが見込まれ、2033年度には599兆円まで増加

- IIPは、コロナ影響による落ち込みからの回復が遅れており、2024年度には106.0となるものの、コロナ以前の水準には戻らない見通し。
- 2025年度以降、世界シェアの高い製品の生産などに支えられ、低位ではあるが安定的な伸びが見込まれ、2033年度には111.3となる見通し。

## 鉱工業生産指数（IIP）の見通し



注)2023供計は2015暦年基準であったため、2020暦年基準に合わせた

### （2023年度）

- ロシアのウクライナ侵攻の長期化、欧米における金融引き締め、中国における不動産市況悪化など海外経済の減速に伴う輸出の減少などにより、104.3（対前年度比-0.6、-0.6%）まで減少。

### （2024年度）

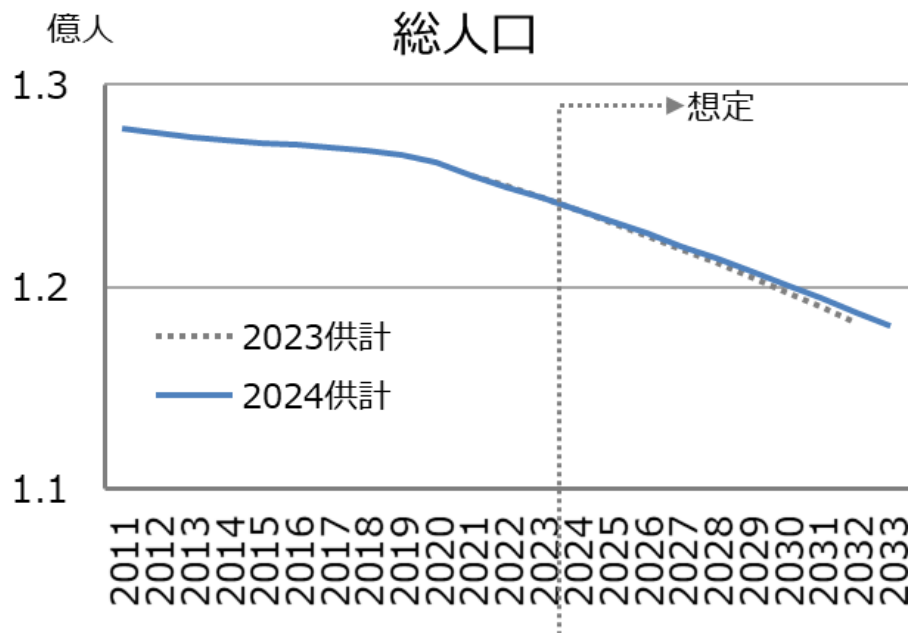
- 海外経済の回復などにより、106.0（+1.7、+1.8%）まで増加するものの、前年度までの回復遅れの影響を受け、コロナ以前の水準（110.2：2019年度）には戻らない。

### （2025年度以降）

- 国内生産拠点の整理統合が見込まれるものの、輸送用機械や半導体製造装置、電子部品・デバイスなど世界シェアの高い製品の生産などに支えられ、低位ではあるが安定的な伸びが見込まれ、2033年度には111.3まで増加

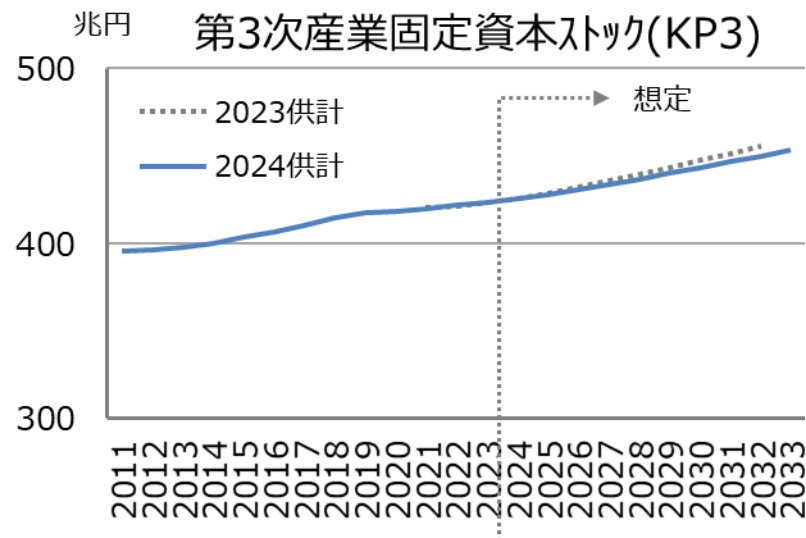
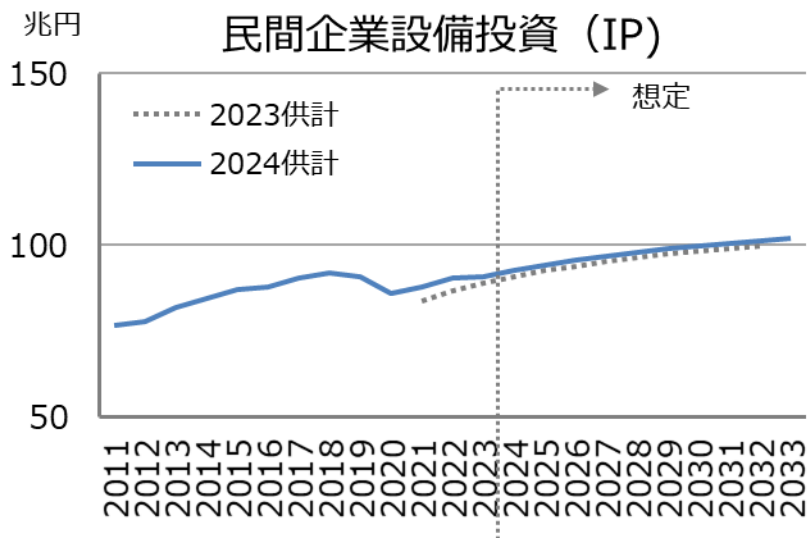
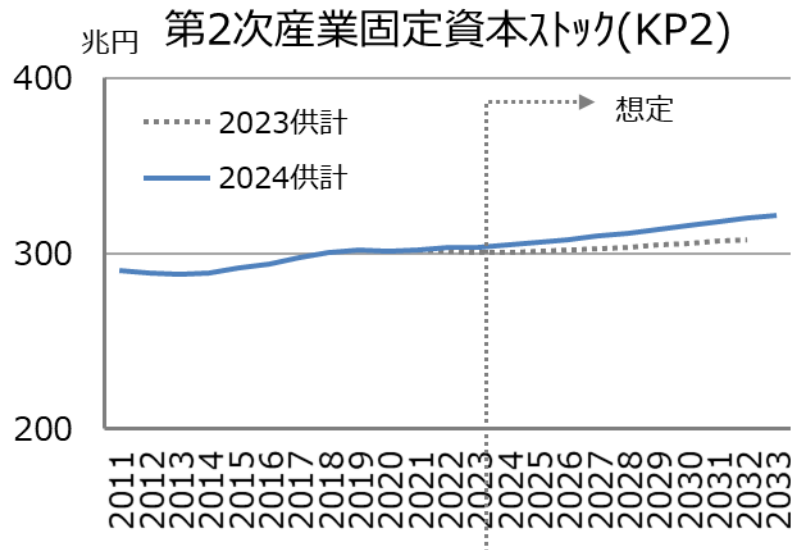
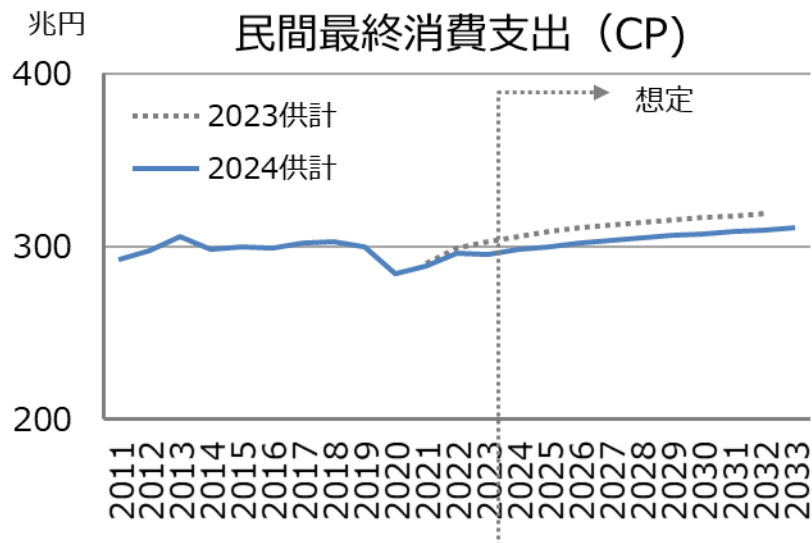
- 総人口は、沖縄を除くエリアにおいて、足元の推定実績（2023年度）から減少傾向。
- なお、見通しのベースとなる国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の全国の将来推計人口が2023年4月に上方修正されたため、想定値の実数は、2032年度断面では全てのエリアで前回から上方修正。

## 総人口の見通し



	推定実績	想定		年平均増減率		(参考)2023供計との比較 2023供計最終年度(2032)断面での差
	2023	2024	2033	2023~2024	2023~2033	
北海道	509.7	505.3	466.1	-0.9%	-0.9%	2.3
東北	1,046.8	1,035.8	938.9	-1.1%	-1.1%	4.1
東京	4,542.8	4,536.0	4,424.8	-0.1%	-0.3%	20.1
中部	1,557.8	1,551.0	1,483.1	-0.4%	-0.5%	5.2
北陸	286.7	284.6	266.9	-0.7%	-0.7%	1.3
関西	2,025.5	2,015.1	1,905.3	-0.5%	-0.6%	9.4
中国	709.1	704.6	666.2	-0.6%	-0.6%	2.1
四国	358.5	355.0	325.9	-1.0%	-0.9%	1.4
九州	1,256.7	1,249.4	1,181.4	-0.6%	-0.6%	6.3
沖縄	147.2	147.6	148.5	0.3%	0.1%	0.2
全国	12,440.8	12,384.4	11,807.1	-0.5%	-0.5%	52.3

## CP,IP,KP2,KP3の見通し



- GDPは、前回見通し以降の回復傾向を反映し、前回見通しを上回る。
- IIPは、前回見通し以降の回復の遅れを反映し、前回見通しを下回る。
- CPは、物価上昇に伴う消費低迷の影響などにより前回見通しを下回る。  
一方、IPは、企業収益増加の影響などにより前回見通しを上回る。

## 需要想定的前提となる経済指標の前回見通しとの比較

( )は前回見通し からの差(注)	推定実績	想定		年平均増減率	
	2023	2024	2033	2023~ 2024	2023~ 2033
国内総生産 (GDP：兆円)	556.9 (+5.3)	563.1 (+6.0)	598.6 (+7.5)	1.1% (+0.1pt)	0.7% (-0.0pt)
民間最終消費支出 (CP：兆円)	295.2 (-7.5)	298.1 (-7.9)	310.6 (-9.1)	1.0% (-0.1pt)	0.5% (-0.1pt)
民間企業設備投資 (IP：兆円)	90.6 (+1.6)	92.7 (+1.8)	102.1 (+1.7)	2.2% (+0.2pt)	1.2% (-0.2pt)
第2次産業固定資本 ストック(KP2：兆円)	303.6 (+3.1)	304.7 (+4.1)	321.8 (+12.2)	0.4% (+0.3pt)	0.6% (+0.4pt)
第3次産業固定資本 ストック(KP3：兆円)	423.4 (-0.0)	425.4 (-0.5)	453.4 (-5.4)	0.5% (-0.1pt)	0.7% (-0.1pt)
鉱工業生産指数 (IIP：2020=100)	104.3 (-4.9)	106.0 (-6.4)	111.3 (-3.3)	1.7% (-1.3pt)	0.7% (+0.0pt)
新設住宅着工 (万戸)	80.9 (-4.4)	81.1 (-6.1)	-	0.2% (-2.0pt)	-

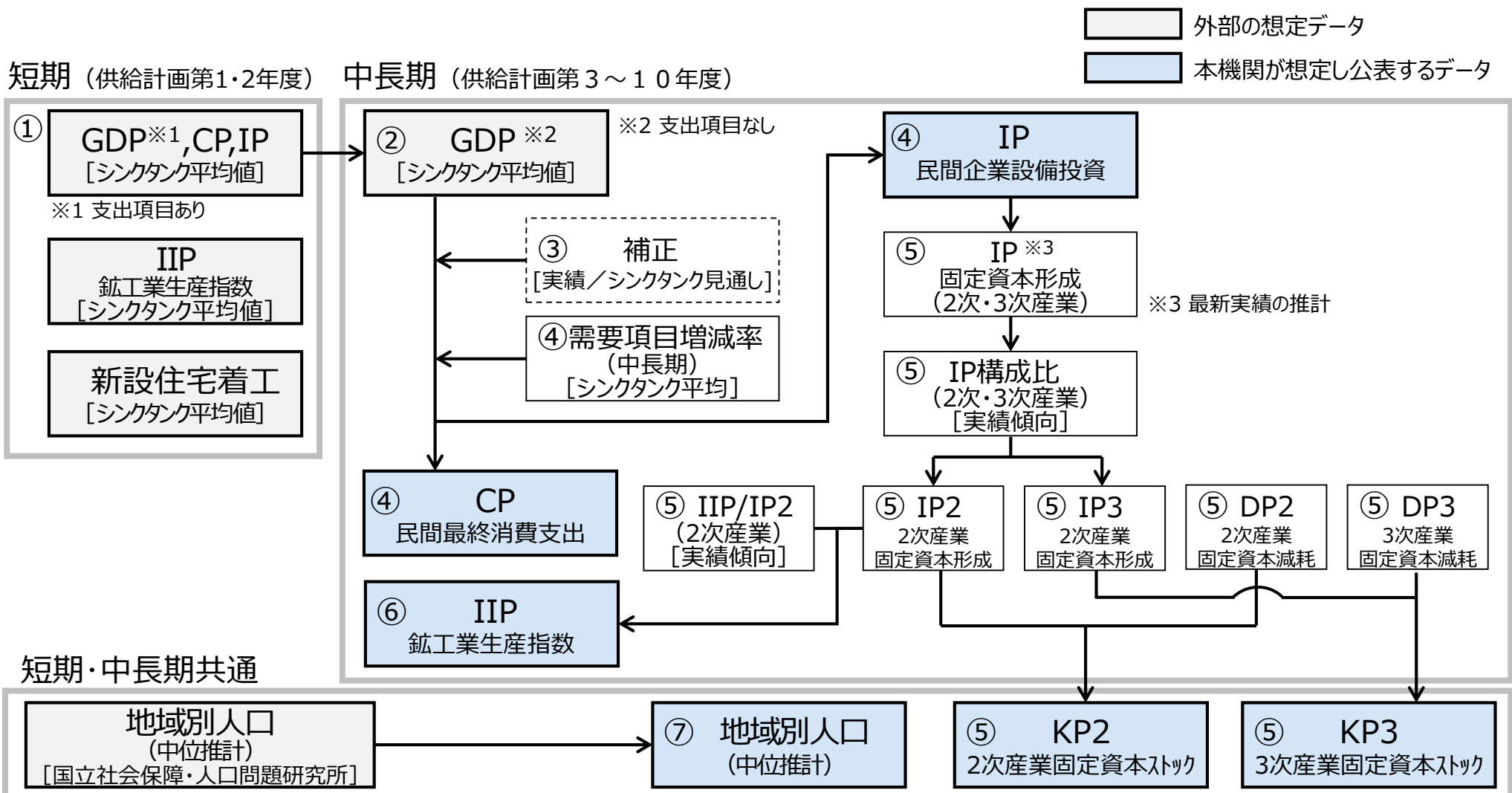
注) 想定2033の( )は、前回見通し最終年度(2032)断面での差

また、年平均増減率の2023~2033の( )は、前回見通しの2022~2032の年平均増減率との差



- 経済見通し策定の結果（概要）
- 経済見通し策定のフロー・推計方法

- GDPについては、短期・中長期ともにシンクタンク公表値を採用。
- 鉱工業生産指数（IIP）の中長期は、外部の想定データを基に本機関が想定。



- 各指標（GDP,IIP,CP,IP,新設住宅着工）とも、当年度と供給計画第1年度については、シンクタンク公表の実額や増減率から推計。

## 当年度（2023年度）および供給計画 第1年度（2024年度）の推計

① GDP※1,CP,IP  
[シンクタンク平均値]

※1 支出項目あり

IIP

[シンクタンク平均値]

新設住宅着工  
[シンクタンク平均値]

- 各指標とも、シンクタンクが個別に公表（2023/11/22現在）した対前年度増減率見通しの中央値を採用し、2022年度（実績）の実額に乗じることにより推計

- 供給計画 第2年度についても同様の手法で想定

## 供給計画 第2年度（2025年度）の推計

① GDP※1,CP,IP  
[シンクタンク平均値]

※1 支出項目あり

IIP

[シンクタンク平均値]

- GDP：ESPフォーキャスト調査※4の対前年度増減率見通しを乗じることで推計

※4 ESPフォーキャスト調査：民間シンクタンク（約40機関）のエコノミストによる経済予測をとりまとめたもので、（公社）日本経済研究センターが毎月公表

- CP,IP,IIP：中長期の想定手法と同様（P14、17参照）

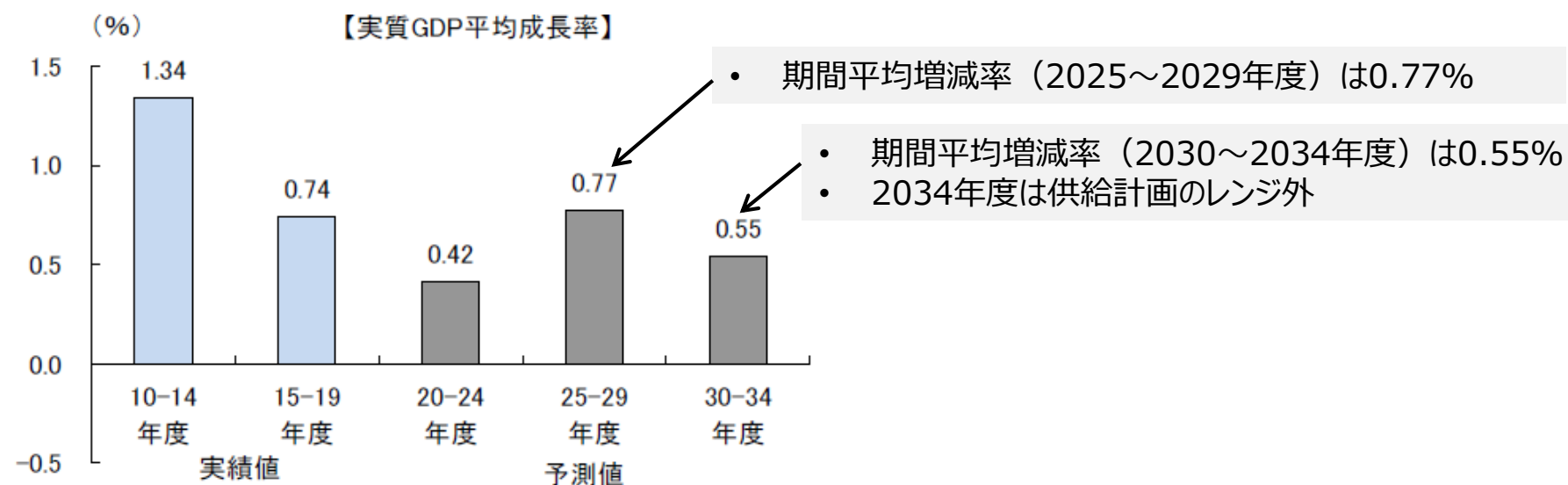
■ 中長期のGDPは、ESPフォーキャスト調査における長期経済見通しの平均値を基に、シンクタンク公表の各年増減率を用いて推計。

### ESPフォーキャスト2023年6月調査

#### ⑨（特別調査）長期予測（6月、12月に調査実施）

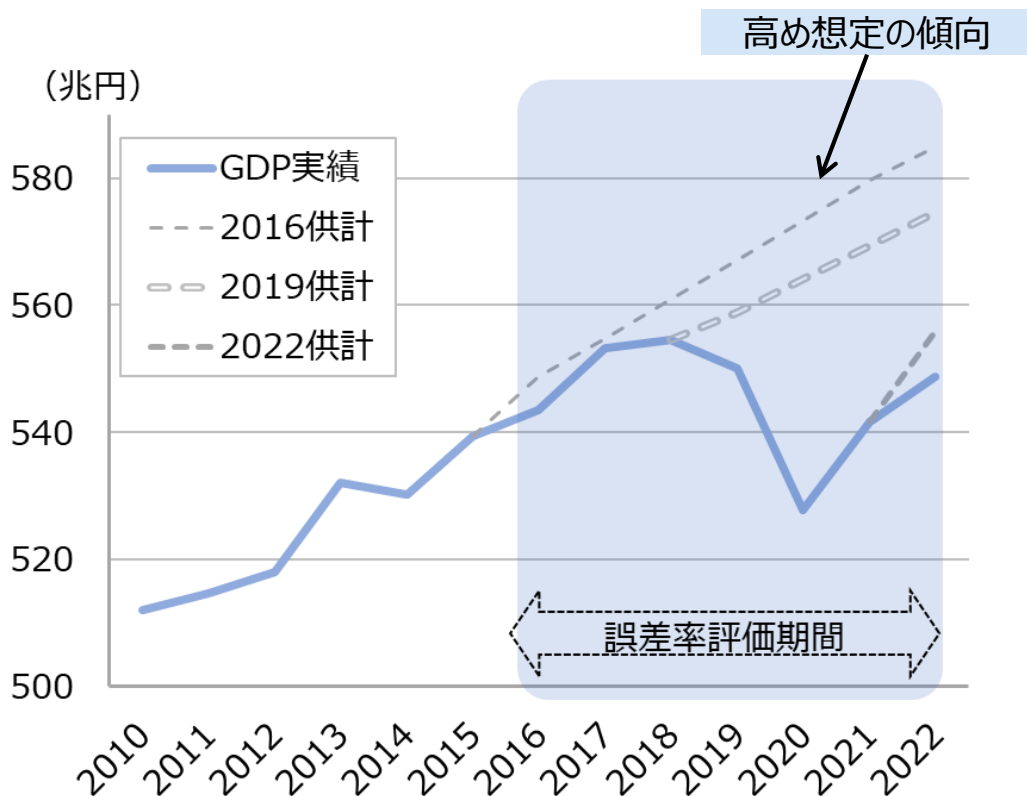
##### (1) 実質 GDP 平均成長率

25～29年度の実質GDPの平均成長率は0.77%、高位8機関平均は1.16%、低位8機関平均0.45%だった。（回答数34）  
さらにその先の30～34年度は0.55%、高位8機関平均は0.98%、低位8機関平均は0.18%だった。（回答数31）



- GDP（中長期）の想定値について、シンクタンク見通しの平均から0.89%下方修正。
- これは、中長期のGDP見通しには不確定要素が多く、過去のデータをみるとシンクタンク見通しが高め想定傾向にあることを踏まえた補正。

シンクタンクGDP見通し(実額)の推移

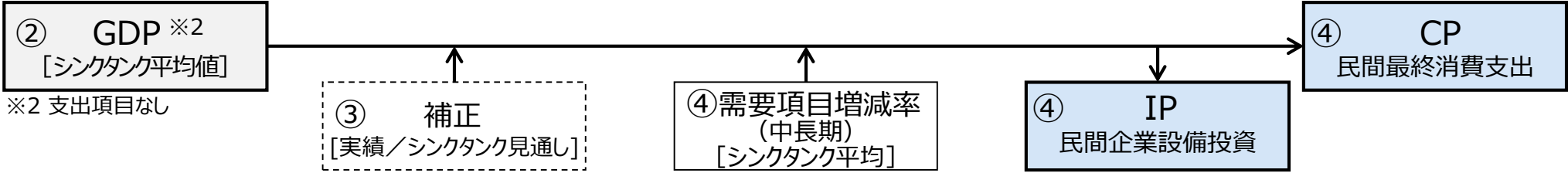


シンクタンクGDP見通しの誤差

	2022年度 誤差率※5
2016年度供給計画	<b>+0.94%</b>
2017年度供給計画	<b>+0.76%</b>
2018年度供給計画	<b>+1.15%</b>
2019年度供給計画	<b>+1.17%</b>
2020年度供給計画	<b>+0.80%</b>
2021年度供給計画	<b>+0.07%</b>
2022年度供給計画	<b>+1.31%</b>
7か年平均	<b>+0.89%</b>

※5 誤差率は、各年度供給計画における2022年度GDP想定値と2022年度GDP実績値との乖離率を経過年数で除して算出。

■ GDP,CP,IPの増減率のシンクタンク見通しを基に、シンクタンク見通しの誤差率補正を考慮したCP,IPの増減率を算定し、2025年度想定値に乗じることでCP,IPを算定。



GDP増減率（CP,IP算定用）の算定

CP,IP増減率の算定

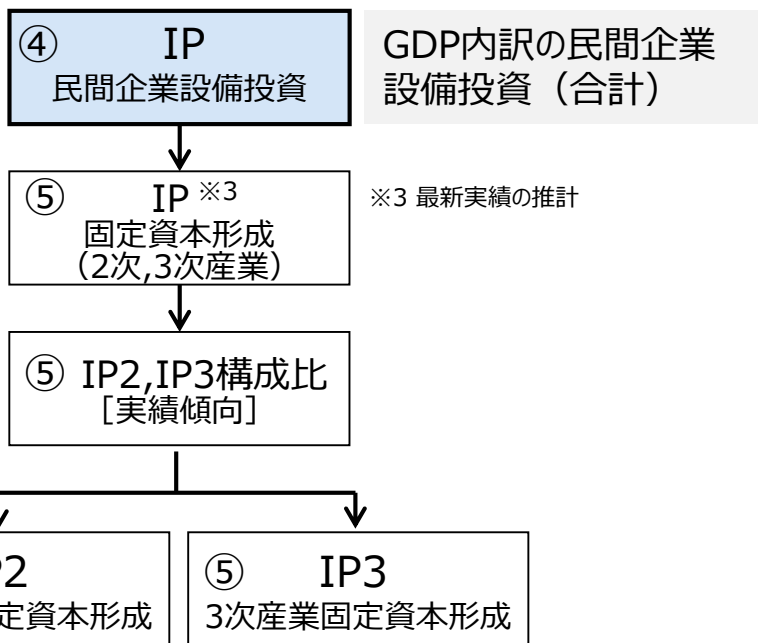
年度		2025	2026	...	2032	2033
② GDP (シンクタンク平均値) ※支出項目無	②a ESPフォーキャストの期間平均増減率（公表値：注1）	0.90%	0.77%	...	0.55%	0.55%
	②b ESPフォーキャストの対前年増減率（試算値：注2）	0.90%	0.80%	...	0.52%	0.56%
③実績と過去のシンクタンク見通しとの平均乖離率		1.0089				
④乖離補正後の対前年増減率（②b ÷ ③）⇒ <b>想定に採用</b>		0.89%	0.79%	...	0.52%	0.56%

年度		2025	2026	...	2032	2033
④GDP(シンクタンク平均値)※支出項目有		1.00%	0.71%	...	0.80%	0.80%
④CP(シンクタンク平均値)		0.70%	0.60%	...	0.50%	0.50%
④CPの対GDP弾性値 (CP増減率/GDP増減率)		0.70	0.84	...	0.63	0.63
④GDP(採用値)		0.89%	0.79%	...	0.52%	0.56%
④CP(採用値) (GDP採用値×弾性値)		0.62%	0.66%	...	0.33%	0.35%

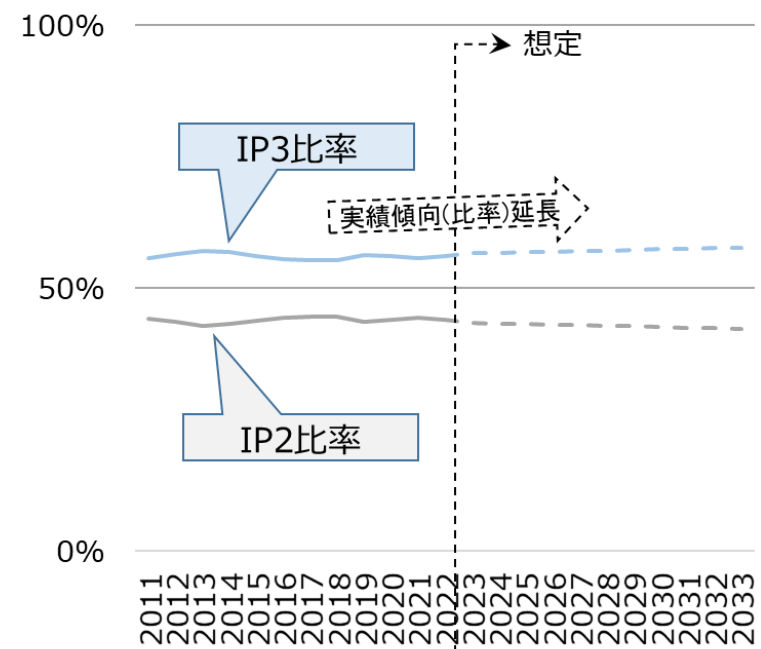
年度		2025	2026	...	2032	2033
④GDP(シンクタンク平均値)※支出項目有		1.00%	0.71%	...	0.80%	0.80%
④IP(シンクタンク平均値)		1.90%	1.30%	...	1.10%	1.10%
④IPの対GDP弾性値 (IP増減率/GDP増減率)		1.90	1.83	...	1.38	1.38
④GDP(採用値)		0.89%	0.79%	...	0.52%	0.56%
④IP(採用値) (GDP採用値×弾性値)		1.69%	1.45%	...	0.72%	0.77%

注) 1. 2025～2029年度で0.77%、2030～2034年度で0.55%となっている。  
 2. 対前年増減率への変換方法は以下の通り。  
 a. 中長期見通しを公表しているシンクタンクの対前年増減率を、ESPと同じ期間平均増減率に変換  
 b. aにおける乖離率を算出  
 c. bの乖離率をシンクタンクの対前年増減率に適用。

■ 2次産業固定資本形成(IP2)、3次産業固定資本形成(IP3)については、民間企業設備投資(IP)にIP2,IP3構成比を乗じることで推計。

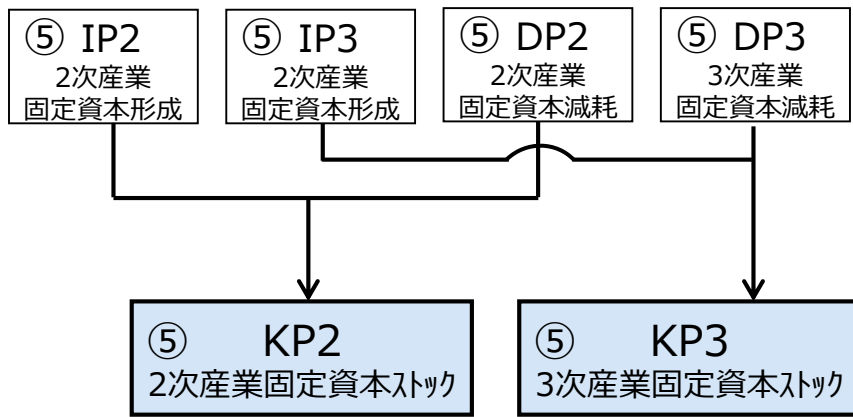


IP2,IP3(2次産業,3次産業固定資本形成)比率

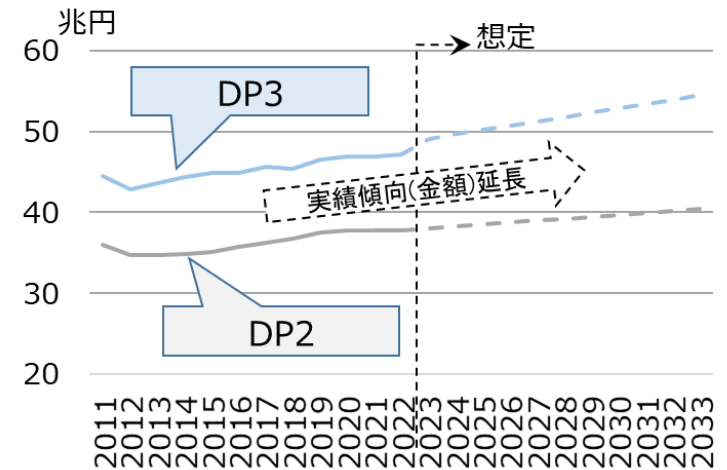


注) IP2(IP3)比率 = IP2(IP3)実額 / (IP2実額 + IP3実額)

■ 2次産業固定資本ストック(KP2)、3次産業固定資本ストック(KP3)については、KP2, KP3の実績額に形成分のIP2, IP3を加え、減耗分のDP2, DP3を減じることで推計。

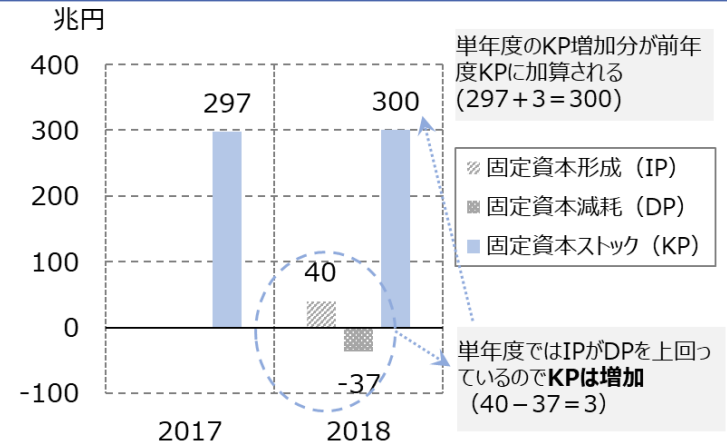


DP2, DP3(2次産業, 3次産業固定資本減耗)



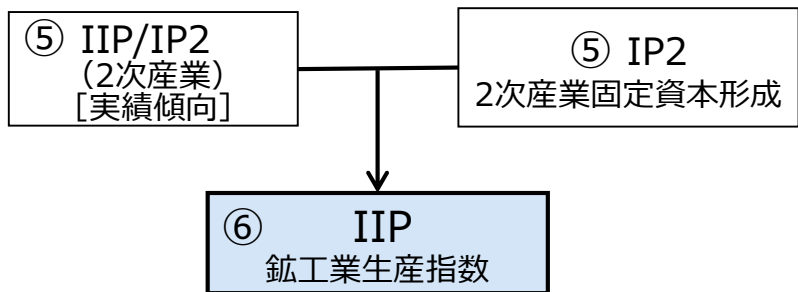
- 固定資本ストック (KP) は、企業保有の建物、設備・機器等の量
- 固定資本減耗 (DP) は、生産過程における利用による摩耗や、年月の経過による老朽化等による資産価値の減少
- KPの内訳であるKP2 (2次産業)、KP3 (3次産業) については、実績額にIP2, IP3を加え、DP2, DP3を減じることで推計
- なお、KPの実績額については、詳細値は公表タイミングの関係で反映できないことから、速報値を基にIP2, IP3の構成比などから推計している

(参考) 固定資本ストック(KP)のイメージ



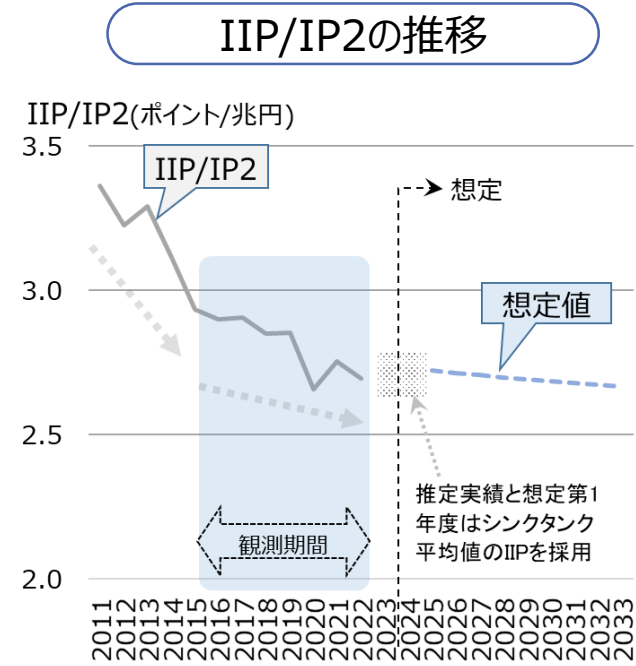
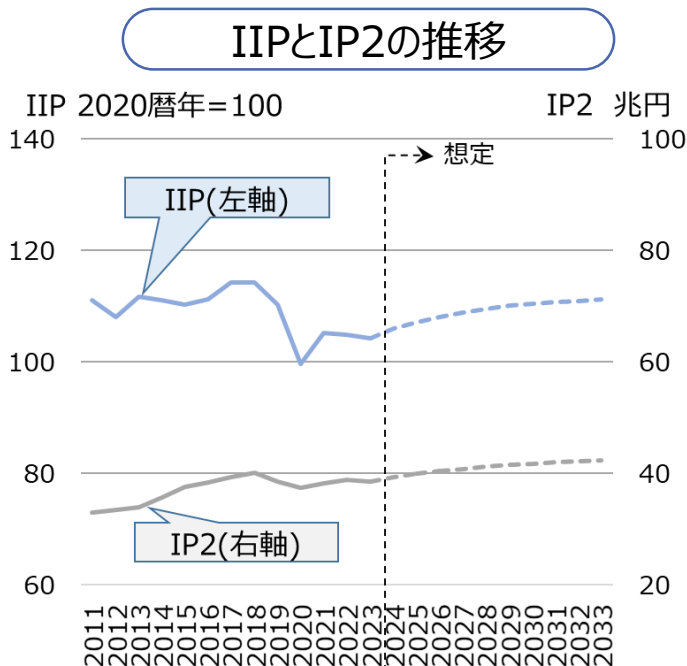


■ 鉱工業生産指数（IIP）の中長期については、2次産業固定資本形成（IP2）の推計値と、IIP/IP2<sup>(注)</sup>の実績傾向から推計。



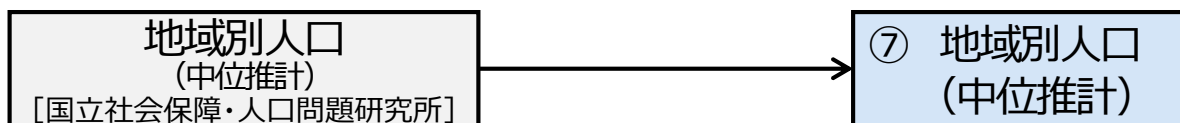
- IIP/IP2の実績傾向から、中長期のIIP/IP2を推計
- IIP/IP2の推計値にIP2の推計値を代入し、IIP(中長期)を算定

注)ここでいうIIP/IP2は、IP2(2次産業への設備投資)が1兆円増加した際のIIPの増加ポイントを示すものである。ここ10か年程度の傾向を見ると、設備投資の目的が生産拡大よりも既存設備の保守や更新、環境対策にシフトしたことなどにより、IIP/IP2は低下傾向にある。

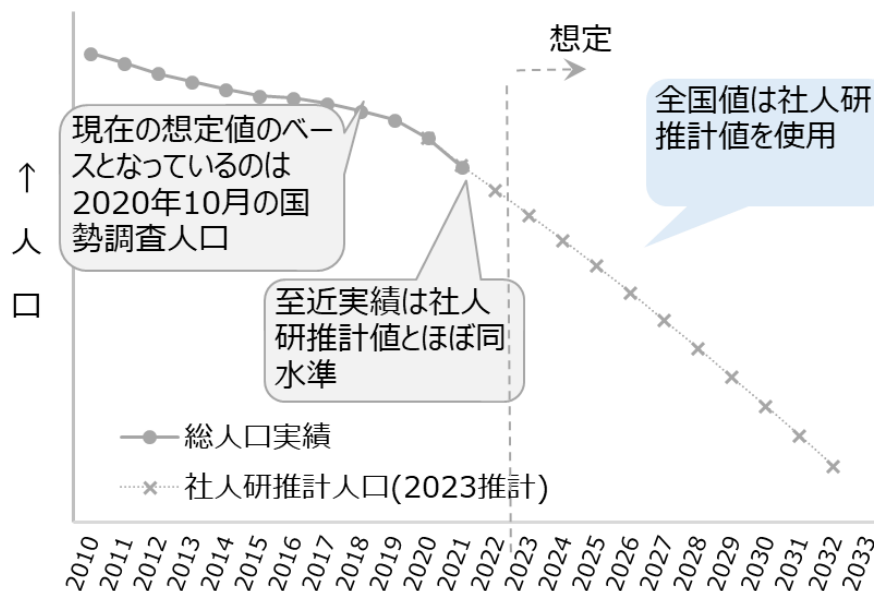


■ 全国の人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による推計値※を採用。

※「日本の将来推計人口」（2023年推計）2023年4月26日公表  
[https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023\\_gaiyou.pdf](https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf)



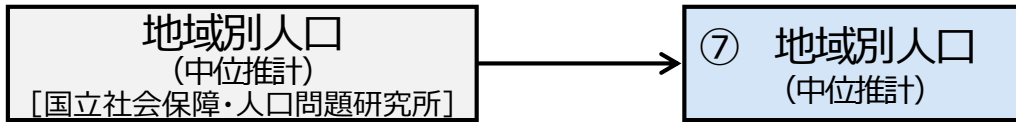
全国人口のイメージ



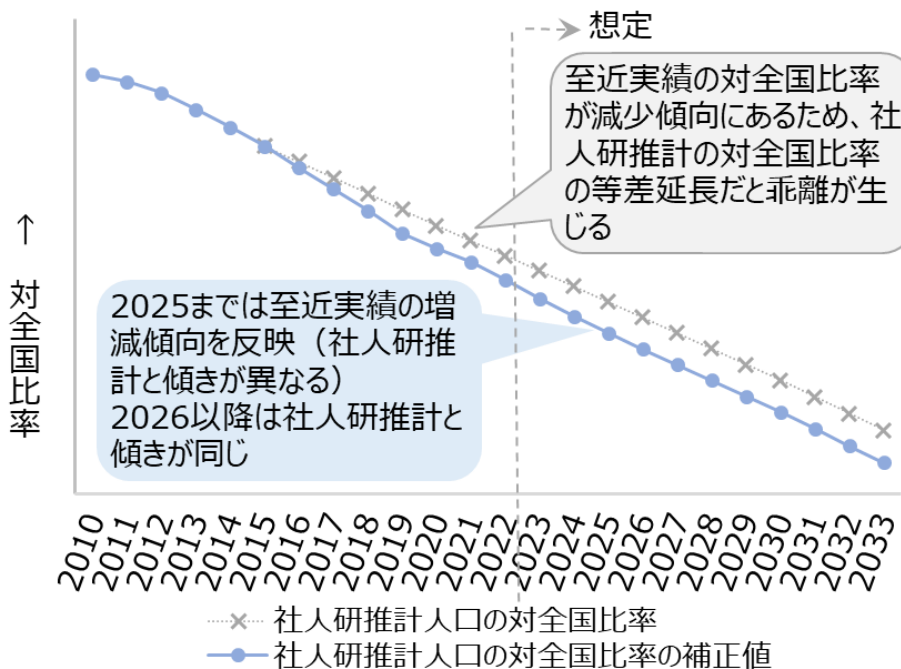
■ エリア別の人口については、社人研による推計値※1をベースに至近実績との差異を補正したエリア別人口比率に、全国人口を乗じることで推計。

※1 「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）2018年3月30日公表

[https://www.ipss.go.jp/ppshicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo\\_s.pdf](https://www.ipss.go.jp/ppshicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo_s.pdf)



### エリア別人口比率の補正イメージ



### （エリア別人口の補正）

- 全国人口に対するエリア別人口比率の年毎の変化幅について、至近実績と社人研推計値とで差異がある
- この年毎の変化幅が、2022年度実績から社人研推計値の変化幅へと徐々に近づき、2026年度以降は社人研推計値で推移するものと想定し、2023～2025年度のエリア別人口比率の社人研推計値を補正※2
- 補正後の変化率を用いて算出したエリア別人口比率に、全国人口の補正後値を乗じることで、エリア別人口を推計

### ※2

- 2015～2020年度のエリア別人口比率の年変化率実績：A
- 2026年度のエリア別人口比率の年変化率の社人研推計：B
- 2022年度のエリア別人口比率：Y0
- 2023年度のエリア別人口比率：Y1=Y0+(A-B)×(3/6)
- 2024年度のエリア別人口比率：Y2=Y1+(A-B)×(4/6)
- 2025年度のエリア別人口比率：Y3=Y1+(A-B)×(5/6)
- 2026年度のエリア別人口比率：Y4=Y3+B